

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月30日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	北陸電力株式会社
【英訳名】	Hokuriku Electric Power Company
【代表者の役職氏名】	取締役社長 久和 進
【本店の所在の場所】	富山市牛島町15番1号
【電話番号】	076（441）2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部連絡・制度会計チーム統括（課長代理） 横谷 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号 虎の門電気ビル内
【電話番号】	03（3502）0471（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社調査チーム統括（課長） 斉藤 勝宏
【縦覧に供する場所】	北陸電力株式会社 石川支店 （金沢市下本多町六番丁11番地） 北陸電力株式会社 福井支店 （福井市日之出一丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（営業収益）	百万円	112,965	116,711	495,118
経常利益	"	8,273	14,471	1,036
四半期純利益又は 当期純損失（ ）	"	4,816	8,888	5,288
四半期包括利益又は包括利益	"	4,597	8,074	4,681
純資産額	"	354,011	342,355	339,503
総資産額	"	1,378,210	1,372,623	1,385,922
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 （ ）	円	23.06	42.56	25.32
潜在株式調整後1株当たり四半 期（当期）純利益金額	"	-	-	-
自己資本比率	%	25.7	24.9	24.5

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2．売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社24社（子会社15社、関連会社9社）で構成されている。

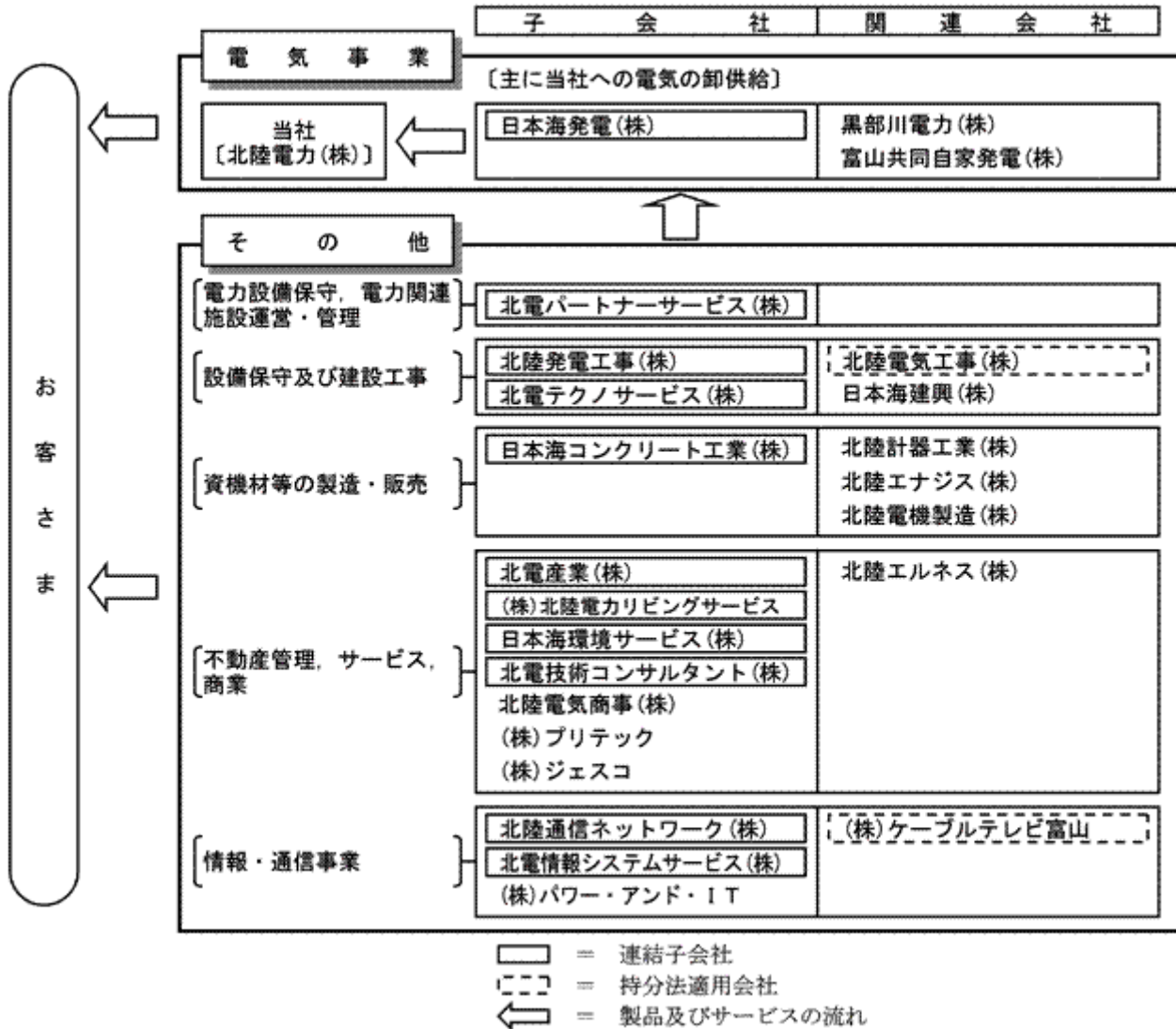
当社はその中心として、北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電気を供給することを主たる事業としている。

当社の関係会社には、発電を行い主に当社へ卸供給している会社をはじめ、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材の製造を行っている会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる会社がある。

当第1四半期連結累計期間において、主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はない。

当第1四半期連結会計期間末における各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図の通りである。

○ 事業系統図



北陸通信ネットワーク(株)と(株)北陸ネットワークサービスは、北陸通信ネットワーク(株)を存続会社として平成24年4月1日に合併した。

第2【事業の状況】

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて重要な変更はない。

なお、志賀原子力発電所については、平成24年7月18日に原子力安全・保安院より、敷地内のシームについて、追加調査を実施するよう指示を受けた。当社は、当該シームが耐震安全上問題となるものではないと評価しているが、耐震安全性を徹底的に確認するため、調査計画に沿って調査を実施し、これまでの調査結果をさらに充実して、国へ報告することとした。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、円高や海外経済の減速などが続いているものの、生産や雇用情勢に改善傾向がみられるなど、緩やかに持ち直している。北陸地域においても同様の状況で推移した。

このような経済情勢のもと、当第1四半期連結累計期間の収支については、収益面では、電気事業において販売電力量は減少したが、卸電力取引所での取引や他の電力会社への販売電力収入の増加などから、売上高（営業収益）は1,167億円（前年同四半期比103.3%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は1,174億円（同103.1%）となった。

一方、費用面では、電気事業において諸経費の削減に努めたほか減価償却費などが減少したことから、経常費用は1,030億円（同97.5%）となった。

この結果、経常利益は144億円（同174.9%）となり、四半期純利益は88億円（同184.6%）となった。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次の通りである。

電気事業

当第1四半期連結累計期間の販売電力量は、電灯及び業務用は、前年の気温影響による冷暖房需要増の反動減などから前年同四半期を下回り、産業用その他は、大口電力が低調に推移したことなどから、前年同四半期を下回った。

この結果、販売電力量は65億9百万キロワット時（うち特定規模需要43億40百万キロワット時）となり、前年同四半期と比較すると4.4%の減少となった。

供給力については、志賀原子力発電所1・2号機が停止していたことに加え、出水率が97.2%と平年を下回ったが、供給設備全般にわたる効率的運用に努めた結果、期を通じて安定した供給を維持することができた。

収支については、売上高は、販売電力量は減少したが、卸電力取引所での取引や他の電力会社への販売電力収入の増加などから1,130億円（前年同四半期比102.9%）となった。

一方、営業費用は、諸経費の削減に努めたほか減価償却費などが減少したことから969億円（同97.1%）となった。

この結果、営業利益は160億円（同161.2%）となった。

その他

売上高は、請負工事等の受注の増加などから104億円（前年同四半期比115.8%）、営業費用は97億円（同116.0%）となった。

この結果、営業利益は7億円（同112.2%）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、678百万円である。
また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の内容は、次の通りである。

(電気事業)

- 電力の安定供給、低炭素社会の実現及び環境保全に資する研究
- ・再生可能エネルギー大量導入による系統影響の経済的な緩和対策
 - ・信頼性と経済性の両立のための送電線雷事故解析手法の精度向上
 - ・リチウムイオン電池の効率的な使用方法
 - ・電源構成の変化を踏まえた系統解析手法の精度向上
 - ・電力設備の診断・寿命延伸・性能評価技術の開発
 - ・アスベスト無害化処理方法の開発

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外の事業は、広範囲かつ多種多様であり、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難である。

このため、電気事業の生産、受注及び販売の実績のみを記載している。

需給実績

種別		当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	前年同四半期比(%)	
発 受 電 電 力 量	自 社	水力発電電力量(百万kWh)	2,113	104.7
		火力発電電力量(百万kWh)	4,453	101.0
		原子力発電電力量(百万kWh)	-	-
		新エネルギー等発電電力量(百万kWh)	2	95.0
	他社受電電力量(百万kWh)		805	70.6
			139	332.6
	融通電力量(百万kWh)		48	90.2
			338	100.3
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)		3	74.4
	合計(百万kWh)		6,941	95.9
損失電力量等(百万kWh)		432	99.7	
販売電力量(百万kWh)		6,509	95.6	
出水率(%)		97.0	-	

(注) 1. 他社受電電力量のうち、連結子会社からの受電電力量は49百万kWhであり、これを含めた出水率は97.2%である。

2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示している。

3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

4. 販売電力量の中には、営業収益には計上されない自社事業用電力量(9百万kWh)を含んでいる。

5. 出水率は、昭和56年度から平成22年度までの第1四半期の30か年平均に対する比である。

6. 四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

販売実績

a. 契約高

種別		当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)	前年同四半期比(%)
契約口数	電灯	1,854,687	100.5
	電力	232,740	97.3
	計	2,087,427	100.1
契約電力(kW)	電灯	7,378,664	101.8
	電力	1,646,320	97.5
	計	9,024,984	101.0

(注) 本表には特定規模需要、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

b. 販売電力量及び料金収入

イ. 販売電力量

種別		当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	前年同四半期比(%)
特定規模需要以外	電灯(百万kWh)	1,884	95.7
	電力(百万kWh)	285	93.9
	電灯電力計(百万kWh)	2,169	95.5
特定規模需要	業務用(百万kWh)	1,123	97.2
	産業用その他(百万kWh)	3,217	95.2
	特定規模需要計(百万kWh)	4,340	95.7
電灯電力・特定規模需要合計(百万kWh)		6,509	95.6
他社販売(百万kWh)		139	332.6
融通(百万kWh)		338	100.3

(再掲)大口電力(百万kWh)	2,605	94.9
-----------------	-------	------

ロ. 料金収入

種別	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	前年同四半期比(%)
電灯(百万円)	35,330	98.5
電力(百万円)	62,617	100.6
電灯電力合計(百万円)	97,947	99.8
他社販売(百万円)	2,210	492.9
融通(百万円)	11,679	115.7

(注) 電力には、特定規模需要を含む。

c . 産業別（大口電力）販売電力量

種別		当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	前年同四半期比(%)	
鉦工業	鉦業(百万kWh)	-	-	
	製造業	食料品(百万kWh)	52	98.0
		繊維工業(百万kWh)	254	93.0
		パルプ・紙・紙加工品 (百万kWh)	78	80.6
		化学工業(百万kWh)	311	92.6
		窯業・土石(百万kWh)	92	88.1
		鉄鋼業(百万kWh)	211	96.2
		非鉄金属(百万kWh)	226	106.5
		機械器具製造業(百万kWh)	803	92.5
		その他(百万kWh)	377	101.5
	計(百万kWh)	2,404	94.9	
	計(百万kWh)	2,404	94.9	
その他	鉄道業(百万kWh)	52	95.4	
	その他(百万kWh)	149	94.8	
	計(百万kWh)	201	95.0	
	合計(百万kWh)	2,605	94.9	

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	210,333,694	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	210,333,694	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	210,334	-	117,641	-	33,993

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,493,100	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載の通りである。
	（相互保有株式） 普通株式 18,300	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 207,349,300	2,073,493	同上
単元未満株式	普通株式 1,472,994	-	-
発行済株式総数	210,333,694	-	-
総株主の議決権	-	2,073,493	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 北陸電力株式会社	富山市牛島町15番1号	1,493,100	-	1,493,100	0.71
（相互保有株式） 黒部川電力株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号	10,000	-	10,000	0.00
日本海建興株式会社	富山市牛島町24番6号	6,200	-	6,200	0.00
北陸エナジス株式会社	石川県羽咋郡志賀町若葉台11番地1	2,100	-	2,100	0.00
計	-	1,511,400	-	1,511,400	0.72

（注）このほか、株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式が200株（議決権の数2個）ある。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中を含めている。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,196,262	1,187,781
電気事業固定資産	915,570	904,004
水力発電設備	116,524	115,709
汽力発電設備	115,504	113,173
原子力発電設備	226,464	221,858
送電設備	176,528	174,198
変電設備	89,686	88,698
配電設備	152,520	151,717
業務設備	31,968	32,429
その他の電気事業固定資産	6,374	6,219
その他の固定資産	29,491	29,402
固定資産仮勘定	31,129	35,649
建設仮勘定及び除却仮勘定	31,129	35,649
核燃料	95,161	96,452
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	68,942	70,233
投資その他の資産	124,908	122,271
長期投資	55,828	54,693
使用済燃料再処理等積立金	21,036	19,799
繰延税金資産	36,112	35,950
その他	12,003	11,883
貸倒引当金(貸方)	72	56
流動資産	189,659	184,842
現金及び預金	92,749	94,816
受取手形及び売掛金	36,521	36,672
たな卸資産	27,228	30,586
繰延税金資産	10,461	7,097
その他	22,888	15,832
貸倒引当金(貸方)	190	163
合計	1,385,922	1,372,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	836,126	843,056
社債	428,612	428,617
長期借入金	271,990	280,714
退職給付引当金	31,546	30,295
使用済燃料再処理等引当金	21,734	20,791
使用済燃料再処理等準備引当金	5,220	5,272
資産除去債務	65,423	65,799
その他	11,597	11,565
流動負債	199,664	175,758
1年以内に期限到来の固定負債	89,567	61,029
短期借入金	15,419	16,419
支払手形及び買掛金	20,263	19,488
未払税金	8,110	6,168
その他	66,303	72,652
特別法上の引当金	10,627	11,452
濁水準備引当金	10,627	11,452
負債合計	1,046,418	1,030,268
株主資本	335,382	339,048
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
利益剰余金	187,026	190,694
自己株式	3,279	3,281
その他の包括利益累計額	4,121	3,306
その他有価証券評価差額金	4,121	3,306
純資産合計	339,503	342,355
合計	1,385,922	1,372,623

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (平成23年 4 月 1 日から 平成23年 6 月30日まで)	当第 1 四半期連結累計期間 (平成24年 4 月 1 日から 平成24年 6 月30日まで)
営業収益	112,965	116,711
電気事業営業収益	109,677	112,851
その他事業営業収益	3,288	3,860
営業費用	102,327	99,917
電気事業営業費用	99,642	96,752
その他事業営業費用	2,684	3,164
営業利益	10,638	16,794
営業外収益	954	759
受取配当金	367	224
受取利息	117	121
持分法による投資利益	93	64
その他	375	348
営業外費用	3,320	3,082
支払利息	3,235	3,008
その他	84	74
四半期経常収益合計	113,920	117,471
四半期経常費用合計	105,647	103,000
経常利益	8,273	14,471
過水準備金引当又は取崩し	418	824
過水準備金引当	418	824
税金等調整前四半期純利益	7,854	13,646
法人税、住民税及び事業税	1,054	842
法人税等調整額	1,984	3,915
法人税等合計	3,038	4,757
少数株主損益調整前四半期純利益	4,816	8,888
四半期純利益	4,816	8,888

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,816	8,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	800
持分法適用会社に対する持分相当額	0	13
その他の包括利益合計	218	814
四半期包括利益	4,597	8,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,597	8,074

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 減価償却の方法の変更 法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この変更に伴う影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
		(百万円)	(百万円)
1	偶発債務		
	以下の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務		
	日本原燃(株)	38,900	38,080
	(株)パワー・アンド・IT	1,300	1,300
	日本原子力発電(株)	-	17,492
	従業員(住宅及び厚生資金借入)	15,867	15,340
	合計	56,067	72,213
	以下の会社が発行する社債に対する保証債務		
	日本原燃(株)	1,414	1,414
	以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約債務		
	原燃輸送(株)	7	5
	社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務(*)		
	北陸電力第245回国内普通社債	29,670	29,670
	北陸電力第248回国内普通社債	22,500	22,500
	北陸電力第250回国内普通社債	20,000	20,000
	合計	72,170	72,170
		金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。	金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。
	(*) 契約先別の偶発債務残高		
	(株)みずほコーポレート銀行	62,170	62,170
	(株)三菱東京UFJ銀行	10,000	10,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目		前第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)
		(百万円)	(百万円)
1	減価償却費	20,733	18,960

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,221	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,221	25	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	109,677	3,288	112,965	-	112,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152	5,762	5,914	5,914	-
計	109,829	9,051	118,880	5,914	112,965
セグメント利益	9,975	629	10,604	33	10,638

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	112,851	3,860	116,711	-	116,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	154	6,618	6,772	6,772	-
計	113,005	10,478	123,484	6,772	116,711
セグメント利益	16,078	705	16,784	10	16,794

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却の方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴う影響は軽微である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額	23円06銭	42円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,816	8,888
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,816	8,888
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,849	208,840

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月30日

北陸電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白羽 龍三 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川 正房 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電力株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。